

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	防災行政無線管理事業	コード	消防防災係
		01-04-02-02	担当者 中島和久
事業実施期間	平成17年～		電話 64-1809
総合計画 事業(政策)体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	安全で安心して暮らせるまちづくり	
	小項目	消防・防災	
	施策	消防防災施設の整備	

事業について	
目的	災害時における相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行うため、防災行政無線の更新や定期点検を行う。
対象(誰のために)	市、各総合支所、市消防団、各地区総区長、地域住民
内容	防災行政無線の維持管理費用(電気代、修理代、保守点検費) 戸別受信機、同報系子局整備、電波利用料金など

事業の結果				
実施項目	17年度	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
同報系子局整備	9	箇所		
保守管理	3	地域		
戸別受信機	11	台		
免許数	93	局		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	30,009	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,600	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	32,609	市債	32,609	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.35	人
結果指標名	同報系子局整備	
結果指標量	9	
単位	箇所	
対前年比	-	
事業費	27,155,000	円
単位当たりのコスト①	3,017,222	円
結果指標名	保守管理	
結果指標量	3	
単位	地域	
対前年比	-	
事業費	2,784,000	円
単位当たりのコスト②	928,000	円

事業の成果			
成果指標名	1免許当たり維持管理費用	式又は説明	無線事業費(3,674千円)÷免許数(93局)
成果指標量	17年度 39,505		
対前年比	-	0.00%	
到達目標値	39,500	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等:
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

課題認識
災害時における相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行うため、無線通信機器の更新や定期点検を実施し、適切な維持管理を行った。

防災行政無線の正常な通信の維持管理を行うため、必要に応じて機器の更新、メンテナンスを行った。特に日生地域の同報系子局の更新整備を年次的に行っている。

総合評価	
コメント	防災行政無線の維持管理や老朽化に対する機器の更新は必要であるが、デジタル化への移行を踏まえ、システムの構築を図る必要がある。また、旧市町での無線設備の整備状況も異なっており、統一した早急な整備を進めていく必要がある。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	結果指標量②
目標値	成果指標量

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	無線のデジタル化	平成20年度以降	通信機能の向上
有効性	周波数の統一	平成20年度以降	情報伝達の向上

00411: 無線維持管理費用
①電気、修理費439千円
②電話回線再免許費525千円
③保守点検委託料2,562千円
④電柱使用料32千円
⑤電波利用料116千円